



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL http://www.chemipro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 (TEL) 078 (393) 2524
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,596	13.0	386	18.7	161	103.7	90	44.1
2019年3月期	9,373	0.6	326	△11.2	79	△71.0	63	△67.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年3月期	5	54	—	—	2.1	1.2	3.7
2019年3月期	3	85	—	—	1.5	0.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期	13,776	4,360	4,360	31.6	266	15	
2019年3月期	13,946	4,334	4,334	31.1	264	55	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,360百万円 2019年3月期 4,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,271	△171	△333	1,887
2019年3月期	259	△200	△409	1,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末				期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭					
2019年3月期	—	—	0	00	—	—	3	00	3	00	49	78.0	1.1
2020年3月期	—	—	0	00	—	—	3	50	3	50	57	63.2	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 2021年3月期の配当予想額については、現時点で業績の合理的な算定が困難であることから未定としております。配当性向につきましては、2020年3月期と同水準を計画しております。

2. 配当金総額には、株式給付信託 (BBT) 導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

現時点での今後の見通しにつきましては添付資料4ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
- ④ 修正再表示： 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,623,613株	2019年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2020年3月期	240,830株	2019年3月期	240,830株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,382,783株	2019年3月期	16,382,809株

(注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当事業年度178,200株）を加算しております。

2. 期中平均株式数（年度累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度178,200株）を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な算定が困難であるために記載しておりません。詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当事業年度における世界経済は、米国経済が企業業績に下げ止まりの動きが現れてきたものの回復にはいたらず、欧州経済についても低成長の流れに変化が見られない状況でありました。また、中国経済も力強さを欠く状況で、新興国経済も軟調に推移いたしました。このように世界経済全体が不安定な状況で推移する中、2020年に入り新型コロナウイルス感染症が急激に拡大し全く先行きが見通せない状況となり、加えてブレグジットや地政学的リスクの増加等、今後の流動的な要素も多く極端に不安定な状況で推移しております。

また、安定推移してきた日本経済についても同様に先行きが見通せない中、急速に景況感が悪化してきております。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、原材料の原油価格影響や供給元の減少にともなう価格変動、供給不安等が恒常化しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない需要や物流網等への大きな影響も発生しており、従来からの価格競争もあいまって売上・収益環境は、ますます厳しくなっております。

具体的な当社の当事業年度における業績は、主力製品である紫外線吸収剤の売上高が復調し、加えて製紙用薬剤や電子材料が増収となる一方で写真薬中間体や酸化防止剤は減収となり、受託製造製品も特定品目の需要減少を新規製品で一定程度カバーしたものの減収となりました。しかしながら、化学品事業全体では紫外線吸収剤等の復調が寄与し増収となりました。ホーム産業事業も販売の強化により増収で着地いたしました。売上高全体では、前年同期比1,222百万円増収の10,596百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益面については、増収効果等により営業利益は386百万円（同18.7%増）、経常利益は生産調整の継続にともない営業外費用として生産休止費用を169百万円（同4.8%減）計上したことから161百万円（同103.7%増）となりました。税引前当期純利益につきましては、期末にかけての大幅な株価下落にともない投資有価証券評価損26百万円を特別損失として計上したことから135百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が64百万円となり法人税等調整額が△20百万円となったことから90百万円（同44.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同期比1,195百万円増の6,257百万円（前年同期比23.6%増）となったことに加えて、製紙用薬剤が同59百万円増の273百万円（同27.9%増）、電子材料が同154百万円増の375百万円（同69.8%増）となり、写真薬中間体の同119百万円減の286百万円（同29.5%減）、酸化防止剤が同45百万円減の363百万円（同11.2%減）や受託製造製品の同43百万円減の1,909百万円（同2.2%減）等をカバーし、全体では同1,168百万円増の9,533百万円（同14.0%増）で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同期比18百万円増の860百万円（前年同期比2.2%増）となり、その他でも同35百万円増の202百万円（同21.3%増）となったことから、全体では同54百万円増の1,062百万円（同5.4%増）となりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 2019年3月期		当事業年度 2020年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	5,062,169	54.0	6,257,664	59.1	1,195,495
	写真薬中間体	406,128	4.3	286,360	2.7	△119,768
	製紙用薬剤	213,697	2.3	273,340	2.6	59,644
	酸化防止剤	409,426	4.4	363,638	3.4	△45,787
	電子材料	221,133	2.4	375,401	3.5	154,269
	受託製造製品	1,952,875	20.8	1,909,145	18.0	△43,730
	その他	99,372	1.1	67,898	0.6	△31,472
	(小計)	8,364,800	89.2	9,533,449	90.0	1,168,650
ホーム産業事業	木材保存薬剤	841,828	9.0	860,475	8.1	18,646
	その他	166,681	1.8	202,200	1.9	35,519
	(小計)	1,008,509	10.8	1,062,675	10.0	54,166
合計		9,373,308	100.0	10,596,125	100.0	1,222,816

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従来の決算短信において「その他」に含めていた「受託製造製品」は、第1四半期会計期間より独立掲記することといたしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度(以下「当期」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比169百万円減少し、13,776百万円となりました。流動資産は同57百万円増加の8,206百万円、固定資産は同227百万円減少の5,570百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が766百万円、売掛金が374百万円、仕掛品が34百万円増加した一方で、受取手形が67百万円、商品及び製品が1,024百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建物(純額)が57百万円、機械及び装置(純額)が76百万円、リース資産(純額)が116百万円、投資有価証券が45百万円減少した一方で、構築物(純額)が26百万円、繰延税金資産が24百万円増加したことなどによるものであります。

当期の負債は前期末比195百万円減少し9,416百万円となりました。流動負債は同140百万円増加の6,278百万円、固定負債は同336百万円減少の3,138百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が60百万円、未払金が52百万円、未払法人税等が64百万円、リース債務が34百万円、営業外電子記録債務が50百万円、その他の流動負債が75百万円増加した一方で、買掛金が126百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金199百万円、リース債務が155百万円減少したことなどによるものであります。

当期の純資産は前期末比26百万円増加し、4,360百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益90百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したこと、配当金の支払49百万円があったことなどです。

この結果、自己資本比率は、前期末の31.1%から31.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動によるキャッシュ・フローにおいては1,271百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては171百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては333百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し766百万円増加し、1,887百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,271百万円(前年同期比389.9%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が135百万円計上されたこと、減価償却費が476百万円計上されたこと、売上債権の増加額△306百万円、仕入債務の減少額△176百万円、たな卸資産の減少額1,019百万円などの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、171百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が170百万円計上されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、333百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,050百万円、長期借入金の返済による支出1,189百万円、リース債務の返済による支出144百万円が計上されたこと、配当金の支払い49百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	28.5	29.3	29.9	31.1	31.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.6	54.5	30.9	20.6	20.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.3	9.8	—	26.3	5.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.1	8.9	—	3.5	18.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは数値を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による混乱に加え、ブレグジットや地政学的リスク等流動的な要素を多くかかえ、極めて不透明な環境におかれており、日本経済についても同様であります。したがって、今後の経済情勢については従来に増して慎重に注視してまいらなければならない必要があります。

このような状況下、現段階では当社の業績に大きな影響が確実に出る要因は具体的には顕在化しておりませんが、当社の主な販売先が産業のすそ野が広い自動車業界等であることから様々な影響が出ることが想定され、次期（2021年3月期）の業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であるとの判断から、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

極めて厳しい環境下ではありますが、この難局を乗り切るために主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤の更なる新規製品も含めた販売強化、受託製造製品等の品目拡充等に注力して成果を出してきた事業を更に伸長させ、新規ビジネスの中核であり、新たな展開が動き始めた有機EL材料事業に資源を集中し、開花させることで株主様をはじめ、すべてのステークホルダーの方々の期待に応えてまいらる方針です。

また、このような当社としての事業拡大・維持のバックボーンである従業員等の感染症対策や健康維持、および管理には細心の注意をはらっており、テレワークや短時間のコアタイム制導入など考えられる制度導入を積極的に行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,651	1,890,032
受取手形	101,529	33,775
売掛金	2,199,160	2,573,887
商品及び製品	3,860,264	2,835,404
仕掛品	107,653	142,054
原材料及び貯蔵品	530,259	500,900
前払費用	55,789	61,606
未収入金	138,578	157,695
立替金	380	372
その他	38,269	16,848
貸倒引当金	△7,371	△6,453
流動資産合計	8,148,167	8,206,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,425,701	3,438,997
減価償却累計額	△2,360,140	△2,431,417
建物(純額)	1,065,560	1,007,580
構築物	698,711	740,644
減価償却累計額	△575,803	△590,866
構築物(純額)	122,907	149,777
機械及び装置	3,151,572	3,237,130
減価償却累計額	△2,439,443	△2,601,731
機械及び装置(純額)	712,128	635,399
車両運搬具	3,435	3,241
減価償却累計額	△3,328	△2,850
車両運搬具(純額)	106	390
工具、器具及び備品	454,550	510,126
減価償却累計額	△393,421	△440,345
工具、器具及び備品(純額)	61,129	69,781
土地	2,870,604	2,870,604
リース資産	1,077,314	1,057,331
減価償却累計額	△468,413	△565,028
リース資産(純額)	608,900	492,303
建設仮勘定	1,489	1,489
有形固定資産合計	5,442,825	5,227,324
無形固定資産		
ソフトウェア	5,450	3,255
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	13,429	11,235

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,341	86,016
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	16,510	16,230
長期前払費用	26,011	28,797
敷金	17,277	17,277
繰延税金資産	63,289	87,511
その他	93,024	101,854
貸倒引当金	△16,510	△16,230
投資その他の資産合計	341,743	332,257
固定資産合計	5,797,999	5,570,816
資産合計	13,946,167	13,776,942

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,726	72,843
買掛金	847,015	720,267
電子記録債務	466,955	442,387
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,131,055	1,191,350
リース債務	153,232	187,366
未払金	188,981	241,766
未払費用	167,539	153,195
未払法人税等	12,557	77,130
預り金	22,175	8,910
前受収益	380	600
賞与引当金	98,372	101,016
設備関係支払手形	2,862	7,260
営業外電子記録債務	28,906	79,107
その他	70,121	145,410
流動負債合計	6,137,881	6,278,612
固定負債		
長期借入金	2,203,575	2,004,100
リース債務	477,549	321,901
退職給付引当金	448,956	470,943
未払役員退職慰労金	300,200	300,200
株式給付引当金	15,972	21,962
その他	27,956	18,974
固定負債合計	3,474,209	3,138,081
負債合計	9,612,090	9,416,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,052,567	1,052,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,135,360	1,176,445
利益剰余金合計	1,135,360	1,176,445
自己株式	△51,399	△51,399
株主資本合計	4,291,882	4,332,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,194	27,282
評価・換算差額等合計	42,194	27,282
純資産合計	4,334,076	4,360,249
負債純資産合計	13,946,167	13,776,942

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,063,252	10,234,827
商品売上高	310,056	361,297
売上高合計	9,373,308	10,596,125
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,757,444	2,782,646
当期製品製造原価	7,725,112	8,320,914
合計	10,482,557	11,103,560
製品他勘定振替高	2,498	1,359
製品期末たな卸高	2,782,646	2,282,488
製品売上原価	7,697,412	8,819,713
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,310	16,874
当期商品仕入高	249,077	299,888
合計	269,388	316,762
商品他勘定振替高	49	50
商品期末たな卸高	16,874	14,205
商品売上原価	252,464	302,506
売上原価合計	7,949,877	9,122,219
売上総利益	1,423,431	1,473,905
販売費及び一般管理費		
発送運賃	179,663	181,066
旅費及び交通費	35,900	35,706
交際費	10,411	10,595
貸倒引当金繰入額	41	165
役員報酬	149,100	127,789
給料及び手当	193,597	200,990
賞与引当金繰入額	18,744	19,648
退職給付費用	16,300	15,063
地代家賃	23,769	23,774
賃借料	13,334	12,133
租税公課	41,151	46,821
支払手数料	64,200	61,347
減価償却費	14,256	14,110
研究開発費	222,038	221,892
その他	114,809	115,848
販売費及び一般管理費合計	1,097,320	1,086,954
営業利益	326,110	386,951

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3,839	4,207
受取賃貸料	4,440	16,970
為替差益	136	3,313
雑収入	9,446	7,378
営業外収益合計	17,866	31,874
営業外費用		
支払利息	74,694	69,822
賃貸収入原価	288	4,042
生産休止費用	177,876	169,341
雑損失	11,619	13,666
営業外費用合計	264,480	256,873
経常利益	79,496	161,951
特別利益		
保険金収入	31,983	—
特別利益合計	31,983	—
特別損失		
事故対策費	12,881	—
投資有価証券評価損	—	26,886
特別損失合計	12,881	26,886
税引前当期純利益	98,598	135,065
法人税、住民税及び事業税	15,912	64,333
法人税等調整額	19,675	△20,035
法人税等合計	35,587	44,297
当期純利益	63,010	90,767

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,130,314	1,130,314	△51,394	4,286,840
当期変動額								
剰余金の配当					△57,963	△57,963		△57,963
当期純利益					63,010	63,010		63,010
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,046	5,046	△5	5,041
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,135,360	1,135,360	△51,399	4,291,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50,156	50,156	4,336,996
当期変動額			
剰余金の配当			△57,963
当期純利益			63,010
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,961	△7,961	△7,961
当期変動額合計	△7,961	△7,961	△2,920
当期末残高	42,194	42,194	4,334,076

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,135,360	1,135,360	△51,399	4,291,882
当期変動額								
剰余金の配当					△49,682	△49,682		△49,682
当期純利益					90,767	90,767		90,767
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	41,084	41,084	—	41,084
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,176,445	1,176,445	△51,399	4,332,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,194	42,194	4,334,076
当期変動額			
剰余金の配当			△49,682
当期純利益			90,767
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,911	△14,911	△14,911
当期変動額合計	△14,911	△14,911	26,172
当期末残高	27,282	27,282	4,360,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,598	135,065
減価償却費	518,135	476,084
保険金収入	△31,983	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,611	21,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	2,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,055	△1,197
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,989
受取利息及び受取配当金	△3,842	△4,211
支払利息	74,694	69,822
売上債権の増減額(△は増加)	△182,457	△306,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,613	1,019,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△301,918	△176,198
その他	76,450	53,215
小計	381,914	1,322,931
利息及び配当金の受取額	3,842	4,211
利息の支払額	△74,001	△69,582
法人税等の支払額	△84,283	△11,776
法人税等の還付額	—	25,326
保険金の受取額	31,983	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,455	1,271,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,415	△170,797
投資有価証券の売却による収入	500	67
敷金の回収による収入	100	—
その他	△933	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,749	△171,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,995,000	5,240,000
短期借入金の返済による支出	△5,045,000	△5,240,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,150,940	△1,189,180
自己株式の取得による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△150,714	△144,298
配当金の支払額	△57,753	△49,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,413	△333,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350,706	766,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,927	1,121,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,220	1,887,701

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容や製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,364,798	1,008,509	9,373,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,364,798	1,008,509	9,373,308
セグメント利益	667,511	52,855	720,366
セグメント資産	12,076,759	572,610	12,649,370
その他の項目			
減価償却費	506,740	4,530	511,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305,243	442	305,685

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,533,449	1,062,675	10,596,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,533,449	1,062,675	10,596,125
セグメント利益	727,237	39,858	767,095
セグメント資産	11,194,698	532,270	11,726,968
その他の項目			
減価償却費	465,250	4,000	469,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,963	305	258,268

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	720,366	767,095
全社費用 (注)	△394,256	△380,144
財務諸表の営業利益	326,110	386,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,649,370	11,726,968
全社資産 (注)	1,296,796	2,049,974
財務諸表の資産合計	13,946,167	13,776,942

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	511,270	469,250	6,864	6,833	518,135	476,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,685	258,268	—	5,875	305,685	264,143

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
8,128,841	1,244,466	9,373,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,333,027	化学品事業
大塚化学(株)	1,224,416	化学品事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
9,259,610	1,336,514	10,596,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,026,001	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	264.55円	266.15円
1株当たり当期純利益金額	3.85円	5.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度178千株、当事業年度178千株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度178千株、当事業年度178千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(千円)	63,010	90,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	63,010	90,767
期中平均株式数(千株)	16,382	16,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。